

事業部会の実施状況について

平成 29 年 1 月 20 日

1. 実施状況について

- (1) 第 1 回事業部会 11 月 24 日
 - ・ 事業部会の進め方について
 - ・ 民間提案について
 - ・ バンドリング・広域化について

- (2) 第 2 回事業部会 1 月 12 日
 - ・ 人材供給について
 - ・ 民間提案について
 - ・ バンドリング・広域化について

2. 今後のスケジュールについて

- (1) 平成 29 年 2 月 8 日 第 3 回事業部会
 - ・ 部会報告書案について審議、とりまとめ
その後、委員会へ報告予定

3. その他

- ・ 事業部会構成員名簿 (別紙 1)
- ・ 事業部会の検討状況について (別紙 2)

事業部会構成員名簿

<委員>

- 上村 多恵子 京都経済同友会常任幹事
- ◎ 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

<専門委員>

- 宇野 二郎 札幌大学地域共創学群法・政治学系教授
- 福島 隆則 三井住友トラスト基礎研究所 主席研究員
- 山口 直也 青山学院大学大学院
会計プロフェッション研究科准教授

(◎は部会長、○は部会長代理。50音順。)

事業部会の検討状況について

平成29年1月20日

事業部会の調査内容

(1) 民間提案の積極的活用

事例調査等を通じて民間提案の現状を把握した上で、民間提案の積極的活用に向けた施策を検討する。

- (例) 収益型事業、公有資産の有効活用につながる民間提案
現状うまくいっていない原因、課題に対応した改善策
(インセンティブ付与、効果的な仕組みづくりなど)

(2) バンドリング・広域化の推進

PPP/PFIの事業の成立性を高めるバンドリング・広域化を地方公共団体レベルでより一層推進するための今後の対応策を検討する。

- (例) 重点的に推進すべき分野
実現のネックとなる課題とその対応策
支援策、地域プラットフォームの活用、実施環境の整備など

(3) PPP/PFIの人材供給のあり方

今後、幅広くコンセッション等のPPP/PFI事業が採用され、公共サービス分野の業務が民間に開放されるとき、生じる人材ニーズを把握し、適切な人材供給のあり方を検討する。

事業部会スケジュール

| | 事業部会 | (1) 民間提案 | (2) バンドリング・広域化 | (3) 人材供給 |
|-----|------------------------------------|----------|----------------|----------|
| 11月 | 第1回 (11月24日) | 検討 | | |
| 12月 | | | | |
| 1月 | 第2回 (1月12日) | 論点整理 | 検討・論点整理 | |
| 2月 | 第3回 (2月8日) PFI推進委員会 へ最終報告 | とりまとめ | | |
| 3月 | | | | |

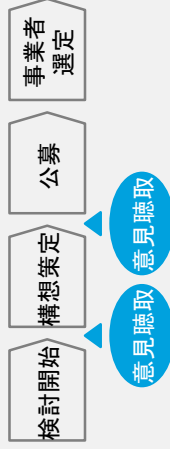
民間提案について

民間ならではの創意工夫、ノウハウ、アイデア等をPPP/PFI事業に反映するため、民間事業者から提案を受ける、または、公共と民間事業者で対話を行う手法。

施設整備を伴うPPP/PFI事業を対象とした民間提案には以下の3つがある

① サウンディング調査

事業検討の初期段階で公有資産の市場性や活用アイデアの把握、より民間が参加しやすい公募条件の検討のため、個別に民間事業者から**広く意見を聞く**



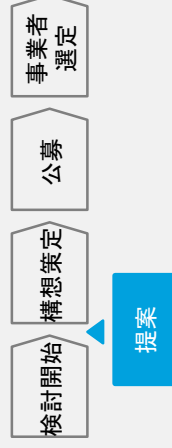
- ・ 土地・建物の市場性の有無
- ・ 活用アイデア
- ・ 公募条件 等

- ・ 横浜市「サウンディング型市場調査」 等

小～中

② 民間発案

公募や事業リストで対象事業を限定し、民間事業者から**アイデアレベルの提案を受け付け**、その後の公共での事業化検討につなげる。



- ・ PPP事業化に向けたアイデア
- ・ 民間ノウハウや創意工夫
- ・ 事業の有効性 等

- ・ 福岡市「PPP/PFI民間提案制度」
- ・ さいたま市「提案型公共サービス公民連携制度」 等

小～中

③ PFI法に基づく民間提案

民間事業者が、**公共に代わってPFI事業の詳細な案を提案。**



- ・ 特定事業の案
(事業規模、事業スキーム、スケジュール、リスク分担等)
- ・ 特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果(VFM評価)
- ・ 評価の過程及び方法(VFM計算書)

- ・ 岡山県鏡野町「地域情報通信施設整備運営事業」他1件

大

目的・概要

提案・対話項目

事例

負担

民間提案について ～検討の論点～

過去の議論や文献等で指摘された課題を踏まえ、民間提案の促進にあたり、検討すべき論点は以下の4点と考える。

論点1：民間事業者の負担軽減

- ・提案にあたって民間事業者の負担を軽減するにはどうすればよいか。

論点2：民間事業者への情報開示

- ・公共側の情報の開示をどのように行えばよいか。
- ・民間事業者にとって必要な情報はどのようなものか。

論点3：適切なインセンティブ付与

- ・インセンティブの付与はどう考えればよいか。

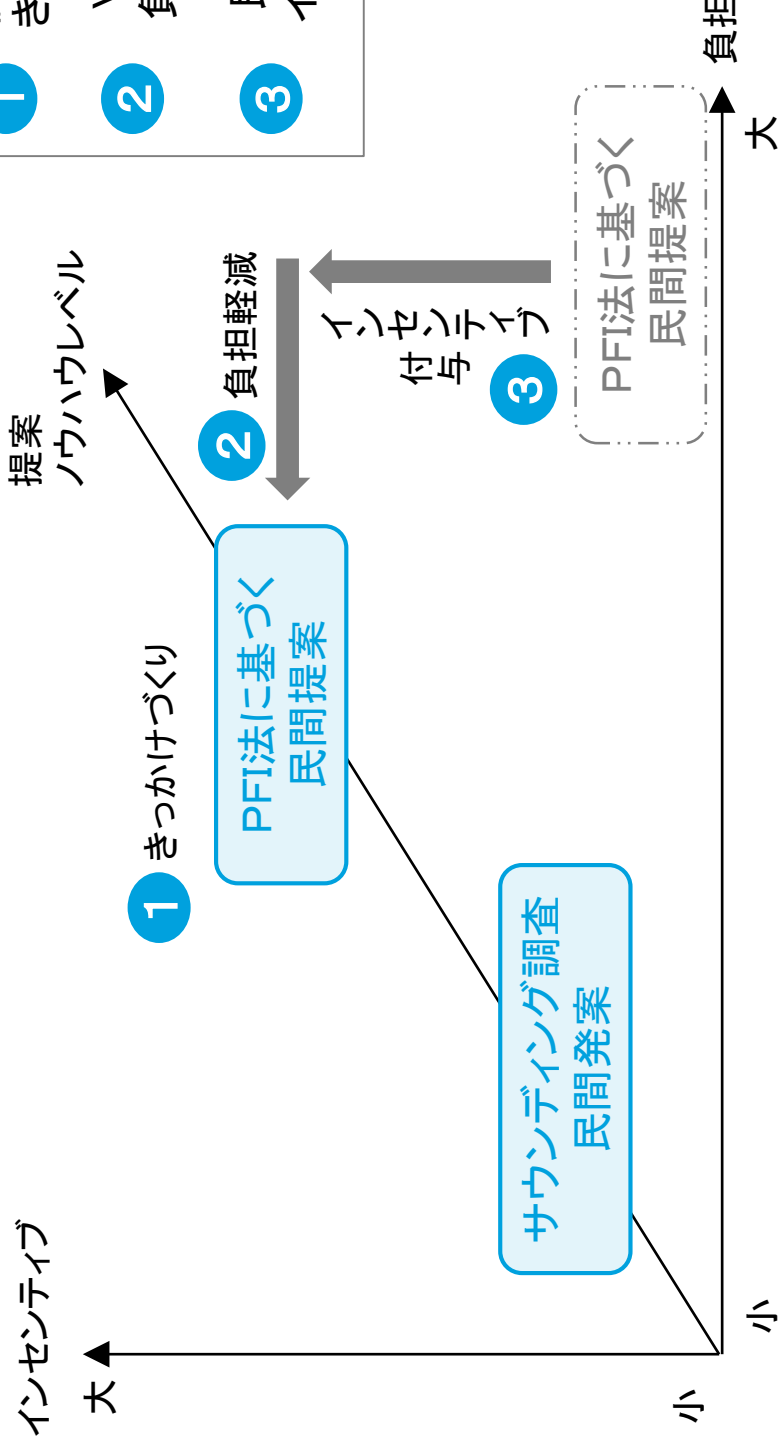
論点4：企業ノウハウの保護

- ・民間事業者の権利やノウハウの保護をどのように行えばよいか。

民間提案について ～推進に向けて～

- ・ 民間事業者の負担とインセンティブのバランスを図り、提案レベルの高い本格的な事業内容の提案を求める。
- ・ サウンディング調査、民間発案とともに、PFI法に基づき民間提案を活用することにより、提案ノウハウレベルに合わせた二段構えの民間提案の推進が可能となる。

民間の負担とインセンティブの関係(イメージ)



- 1 個別事業の提案公募によるきっかけづくり
- 2 VFM算出の簡便化による負担軽減
- 3 民間の負担に見合ったインセンティブ付与

バンドリング・広域化について

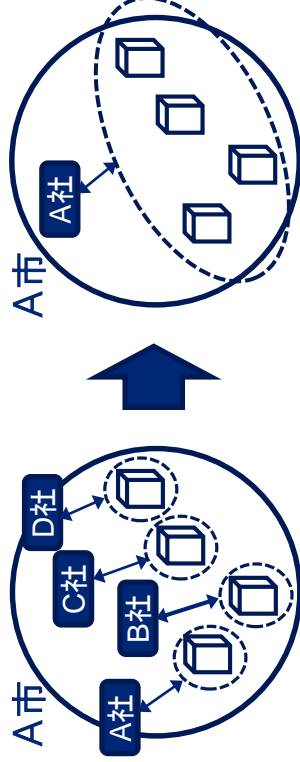
■ 概念図

バンドリング

【 複数施設に関する事業を一括して事業化 】

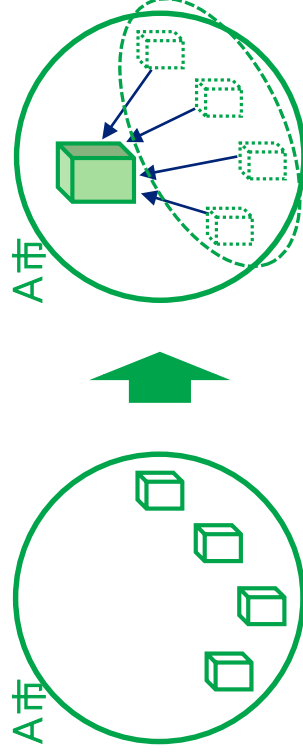
① バンドリング

単一自治体が管理者



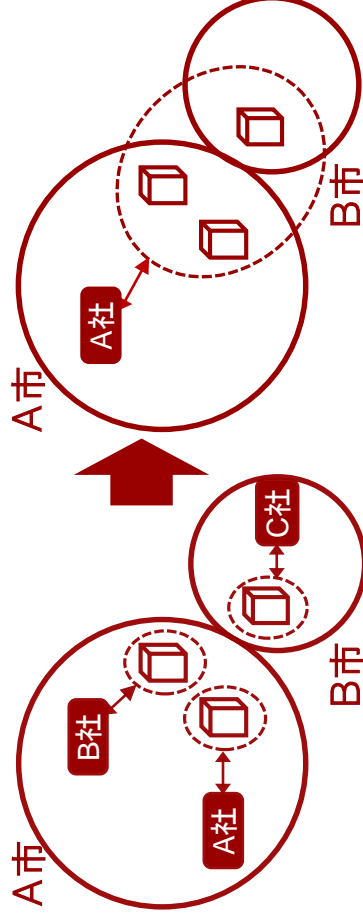
② 複合化・集約化

複数施設を一つの施設に複合化・集約化



③ 広域化

複数自治体が管理者



バンドリング・広域化について ～推進に向けて～

推進上の課題等

方策案

① バンドリング

- 地元企業の受注に大きな影響
⇒ 地域の関係者から理解が得られにくい。

- OPPP/PFI地域プラットフォームの推進
(官民対話、地元企業の受注能力向上等)
⇒ バンドリングが地域に受け入れられる環境づくり

② 複合化・集約化

- OPPP/PFI事業の成立性を高めるだけでなく、さまざまなメリット・効果があるが、知られていない。
 - ・ 中核施設としての 拠点性、集索性
 - ・ 集約化で生じた 余剰地をまっちぐりに活用 等

- 事例集を作成し、地方公共団体への情報提供を行う。
- さらにはコンセンション事業、収益型事業などにつなげる事業の掘り起こし、案件形成支援に取り組む。

③ 広域化

- 自治体間の調整等に 労力を要する。
- 受け皿組織が必要

- 広域的なPPP/PFI地域プラットフォームを通じ、事業の広域化を推進

広域化の受け皿組織としての地域プラットフォーム

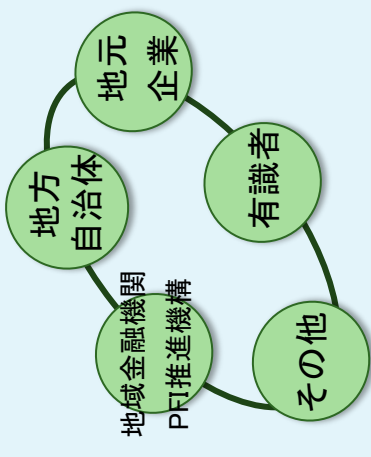
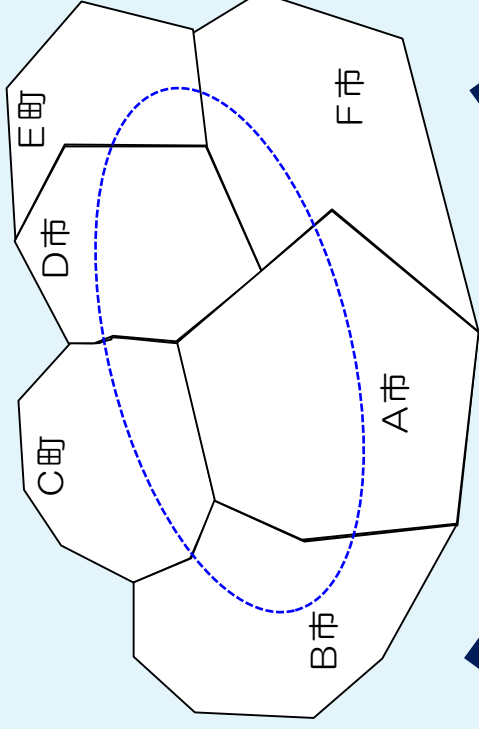
- ・ 広域的な地域プラットフォームの取組により事業を広域化した案件形成が可能となる。

広域的な地域プラットフォーム

複数市町村間の水平的な連携強化

近隣市町村と情報共有

- ・ 市町村域を越えた広域的な検討
- ・ 複数市町村で1つの施設を整備
- ・ 上下水道などインフラについて広域で効率的に維持管理

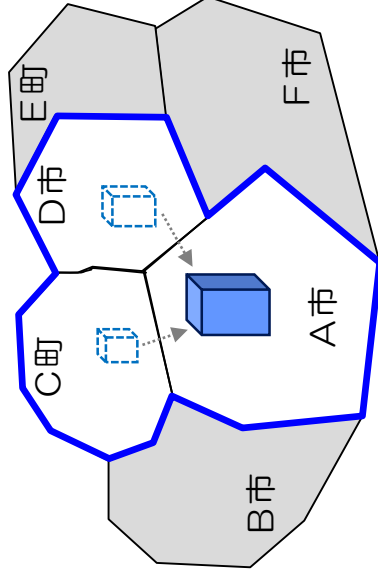


主な取組:

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 広域的なネットワーク形成
- 具体事例での官民対話 等

<例①>

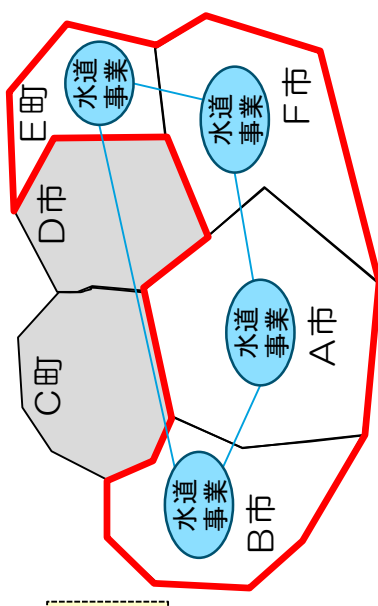
斎場を整備
したい



3市町で共同事業として実施

<例②>

水道施設の
更新が課題



水道事業の広域化

人材供給について

- ・ 現在、事業が行われているコンセッション事業3件についてヒアリング調査を実施
- ・ コンセッション事業導入により実際に必要となった人材に関するイメージや人材供給に係る民間事業者の意見等を取りまとめた。

コンセッション導入で必要な人材のイメージ

- コンセッション事業に必要な人材は、主に公共からの出向、転籍などで実務経験者を受入れることに加え、代表企業、構成企業等から人材を派遣し、調達されている。
- 基本的に、企業から派遣される人材はOJTで実務経験を積むことが重要と考えられおり、特別な素養や専門性が必要とされている訳ではなかった。
- 事務系、技術系ともに一般的な公務員相当の人材であれば十分であるということであった。



- 将来的にコンセッションの導入が進むことで、ある特定分野の人材が不足するという事態は考えにくい。
- 今後も代表企業や構成企業等の中から人材調達が可能であると考えられている。